

私立学校施設整備費補助金（私立学校教育研究装置等施設整備費（私立高等学校等施設高機能化整備費））交付要綱 新旧対照表

新	旧
私立学校施設整備費補助金（私立学校教育研究装置等施設整備費（私立高等学校等施設高機能化整備費））交付要綱	私立学校施設整備費補助金（私立学校教育研究装置等施設整備費（私立高等学校等施設高機能化整備費））交付要綱
<p>平成13年 4月 1日 文部科学大臣裁定  (平成14年 3月27日 一部改正)  (平成16年 4月 1日 一部改正)  (平成18年 3月 9日 一部改正)  (平成18年 7月28日 一部改正)  (平成19年 8月10日 一部改正)  (平成21年 3月30日 一部改正)  (平成21年 6月 2日 一部改正)  (平成23年 7月 5日 一部改正)  (平成23年11月21日 一部改正)  (平成25年 2月27日 一部改正)  (平成26年 3月31日 一部改正)  (平成26年 4月 1日 一部改正)  (平成27年 4月 1日 一部改正)  (平成28年 3月22日 一部改正)  (平成28年 4月 1日 一部改正)  (平成29年 3月24日 一部改正)  (平成30年 1月 4日 一部改正)</p>	<p>平成13年 4月 1日 文部科学大臣裁定  (平成14年 3月27日 一部改正)  (平成16年 4月 1日 一部改正)  (平成18年 3月 9日 一部改正)  (平成18年 7月28日 一部改正)  (平成19年 8月10日 一部改正)  (平成21年 3月30日 一部改正)  (平成21年 6月 2日 一部改正)  (平成23年 7月 5日 一部改正)  (平成23年11月21日 一部改正)  (平成25年 2月27日 一部改正)  (平成26年 3月31日 一部改正)  (平成26年 4月 1日 一部改正)  (平成27年 4月 1日 一部改正)  (平成28年 3月22日 一部改正)  (平成28年 4月 1日 一部改正)  (平成29年 3月24日 一部改正)</p>
第1条 (略)	第1条 (略)
(補助の目的)	(補助の目的)
第2条 この補助金は、私立の <u>幼稚園（幼保連携型認定こども園を含む。）</u> 、小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校（以下「高等学校等」という。）を設置する学校法人が次に掲げる事業（ <u>幼稚園については、第4号の施設等災害復旧事業に限る。</u> 以下	第2条 この補助金は、私立の小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校（以下「高等学校等」という。）を設置する学校法人が次に掲げる事業（以下「補助事業」という。）を行う場合において、その経費の一部を補助することにより、高等学校等の教育の充実と

「補助事業」という。)を行う場合において、その経費の一部を補助することにより、高等学校等の教育の充実と質的向上を図ることを目的とする。

一～三 (略)

#### 四 施設等災害復旧事業

災害（激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律（昭和37年法律第150号。以下、「激甚災害法」という。）第2条第1項に規定する激甚災害として局地激甚災害指定基準（昭和43年中央防災会議決定）により政令で指定されるもののうち激甚災害法第3条第1項第3号の措置が適用される区域に係る災害をいう。）により甚大な被害を受けた私立の高等学校等の施設及び設備を復旧するための整備事業

2 (略)

第3条～第22条 (略)

附 則（平成18年7月28日） (略)

附 則（平成25年2月27日）

第1条 (略)

別 表

	事業内容	補助対象経費	補助対象限度額	補助
1 ↳ 3 (略)	(略)	(略)	(略)	(略)
4 施設	災害により被災した施設・設備の復旧整備	工事費設備費に要する経費の合計額	災害の復旧に要する一の私立の学校当たりの工事費の	2／5以内

質的向上を図ることを目的とする。

一～三 (略)

#### 四 施設等災害復旧事業

災害（平成二十七年九月七日から同月十一日までの間の暴風雨及び豪雨による災害についての激甚災害並びにこれに対し適用すべき措置の指定に関する政令（平成27年政令第361号）第1条の表の上欄に掲げる災害をいう。）により甚大な被害を受けた私立の高等学校等の施設及び設備を復旧するための整備事業

2 (略)

第3条～第22条 (略)

附 則（平成18年7月28日） (略)

附 則（平成25年2月27日）

第1条 (略)

別 表

	事業内容	補助対象経費	補助対象限度額	補助
1 ↳ 3 (略)	(略)	(略)	(略)	(略)
4 施設	災害により被災した施設・設備の復旧整備	工事費設備費に要する経費の合計額	災害の復旧に要する一の私立の学校当たりの工事費の	2／5以内

等 災 害 復 旧 事 業		<p>額が、<u>子ども・子育て支援法（平成24年法律第65号）第27条第1項の規定により確認された私立幼稚園（この区分において「特定私立幼稚園」という。）及び私立の幼保連携型認定こども園の教育を実施する部分</u>にあつては30万円以上、<u>特定私立幼稚園以外の私立幼稚園</u>にあつては60万円以上、<u>特別支援学校</u>にあつては90万円以上、<u>小学校及び中学校（中等教育学校の前期課程を含む。）</u>にあつては150万円以上、<u>高等学校（中等教育学校の後期課程を含む。）</u>にあつては210万円以上であること。</p>	
備考（略）			

第2条（略）

等 災 害 復 旧 事 業			<p>額が、<u>特別支援学校</u>にあつては90万円以上、<u>小学校及び中学校（中等教育学校の前期課程を含む。）</u>にあつては150万円以上、<u>高等学校（中等教育学校の後期課程を含む。）</u>にあつては210万円以上であること。</p>	
備考（略）				

第2条（略）

附 則（平成２６年３月３１日）（略）

附 則（平成２６年４月１日）（略）

附 則（平成２７年４月１日）（略）

附 則（平成２８年３月２２日）（略）

附 則（平成２８年４月１日）（略）

附 則（平成２９年３月２４日）（略）

附 則（平成３０年１月４日）

第１条 この要綱は、平成３０年１月４日から施行し、平成２９年８月１０日から適用する。

第２条 要綱第２条第１項第４号に規定する事業の実施につき必要な事項については、この要綱に定めるもののほか、激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律（昭和３７年法律第１５０号）、激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律施行令（昭和３７年政令第４０３号）、文部科学省所管私立学校施設災害復旧費調査要領（平成２３年文科高第４１６号）、文部科学省所管私立学校施設災害復旧費調査に関する申合せ事項（平成２３年高私助第２１号）、私立学校建物其他災害復旧費補助金（応急仮設校舎等整備事業）交付要綱（平成２３年文科高第３２４号）及び私立学校建物其他災害復旧費補助金取扱要領（平成２３年文科高第５９４号）の規定を準用する。ただし、文部科学省所管私立学校施設災害復旧費調査要領第８調査事務取扱１（１）及び４については準用しないものとし、同調査要領第８調査事務取扱１（２）にある「やむを得ない理由により実地調査が困難である箇所については、都道府県庁等において机上にて調査を行うことができる。」は「やむを得ない理由により実地調査が困難である箇所又は被害が軽微であ

附 則（平成２６年３月３１日）（略）

附 則（平成２６年４月１日）（略）

附 則（平成２７年４月１日）（略）

附 則（平成２８年３月２２日）（略）

附 則（平成２８年４月１日）（略）

附 則（平成２９年３月２４日）（略）

（新設）

る箇所については、写真、設計書等の被災の事実、被災の程度等を確認できる書面の提出をもって代えることができる。」と読み替える。

別 表

	事業内容	補助対象経費	補助対象限度額	補助
1 ↳ 3 (略)	(略)	(略)	(略)	(略)
4 施設等 災害復旧事業	災害により被災した施設・設備の復旧整備	工事費設備費に要する経費の合計額	災害の復旧に要する一の私立の学校当たりの工事費の額が、 <u>子ども・子育て支援法（平成24年法律第65号）第27条第1項の規定により確認された私立幼稚園（この区分において「特定私立幼稚園」という。）及び私立の幼保連携型認定こども園の教育を実施する部分にあっては30万円以上、特定私立幼稚園以外の私立幼稚園にあって</u>	2／5以内

別 表

	事業内容	補助対象経費	補助対象限度額	補助
1 ↳ 3 (略)	(略)	(略)	(略)	(略)
4 施設等 災害復旧事業	災害により被災した施設・設備の復旧整備	工事費設備費に要する経費の合計額	災害の復旧に要する一の私立の学校当たりの工事費の額が、特別支援学校にあっては90万円以上、小学校及び中学校（中等教育学校の前期課程を含む。）にあっては150万円以上、高等学校（中等教育学校の後期課程を含む。）にあっては210万円以上であること。	2／5以内

			は60万円以上，特別支援学校にあっては90万円以上，小学校及び中学校（中等教育学校の前期課程を含む。）にあっては150万円以上，高等学校（中等教育学校の後期課程を含む。）にあっては210万円以上であること。						
備考（略）				備考（略）					